

パブリックコメントで提出されたご意見（要旨）及び教育委員会の考え方について

■募集案件の概要

募集案件	（仮称）大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例（案）に対する意見募集について
募集期間	令和6年12月27日（金）から令和7年1月24日（金）
意見者数	18名（86件）

No.	いただいたご意見（大別）	意見の番号	意見の要旨	回答
①	名称について	12-①	教育基本法第1条「教育は、人格の完成を目指し」とあるのは、子どもが成長できるということを中心に捉える名称にすべき。 「大阪狭山市未来に輝く子どもを育む教育の町条例」で提案	題名は条例の内容を的確かつ簡潔に表すものでなければならないことから、仮称のとおりで施行したいと考えますが、ご指摘のとおり「子どもを育む」については非常に重要であることから、条例第1条の目的等で加筆修正いたします。
②	条例の可否について	3	政治の中立の観点から逆行している	条例制定を必要とする背景といたしましては変化の激しい現代社会において、子どもを取り巻く環境も大きく変わってきています。また家庭のあり方も変化し、保護者が抱える課題も多様化しております。こうした状況の中でも、本市の子どもには、心身ともにたくましく、地域で、そして世界で活躍する人材に育ってほしいと願っています。そのためには、市民や行政が協力し、総がかりとなって保護者をサポートしながら、学校園や行政機関との連携のもとに、子どもたちを支援することが求められています。このようなことから、教育の目的、それぞれの役割を明文化し、子どもをまんやかに総がかりで教育の振興を図って参りたいと考えております。 教育委員会は、教育基本法第16条第3項「地方公共団体はその地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し実施しなければならない。」に基づき、市の教育行政を進めてきました。その基本となるものとして、教育基本法第17条第2項に規定されている「教育振興基本計画」を策定し、基本理念やめざすことも像、重点施策等を掲げ教育の振興に取り組んできました。 一方、市長は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の3で義務付けられている「教育大綱」を定め、円滑な教育の推進に努めてきました。今回の条例は、その主旨を市民の皆様にお示しすることで、教育行政の中心となる計画と大綱それぞれの実効性をより高めていくことをめざしたいと考えていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。
		4	条例を作る必要があるのか 学校ごとに目標があるし、条例を作る前に施設の老朽化、改修など教育条件を整えてほしい	
		5-①	振興計画があるのに同時期に作る必要はない	
		5-②	計画を基本にするべき	
		6-①	本当に必要か（制定する意図がわからない）	
		7	第3期の計画案があるのに、なぜ必要なのか	
		8	意義がわからない、条例がなければ、困る理由	
		9	つくる必要がない	
		10	首長の関わりが多く見られ教育の独立性が担保されないので、反対。教育委員会が主導で行えば良いことで、独善的になる恐れは否めない。	
		13	「条例」として決めることに反対	
		14	教育振興計画が策定されているのに、条例案が必要なのか	
		15	何故、条例を制定する必要があるのか。 何をするのか目的も理念も不明で、施策の重要内容も定めないまま一方的に規定するだけであり、作るべきではない。条例の再検討	
		18	振興計画が策定されているのに、条例策定は、不十分ということですか。先生を増やし、教育環境を整えてほしい。条例で制定するべきものなのか。	
③	第1条（目的）について	5-③	総がかりで教育の振興に資することは、当然のこと	個人の精神的な価値の形成を旨として行われる教育には、中立公正であること、また行政委員会のひとつとして、独立した機関を置き、教育行政を担当されることにより、市長への権限の集中を防止し、中立的・専門的な行政運営を担保することは極めて重要であると認識しています。本条例を制定することで、市長が教育行政に対して法で定められた権限を越えて行使することは想定しておりません。 題名は条例の内容を的確かつ簡潔に表すものでなければならないことから、仮称のとおりで施行したいと考えますが、ご指摘のとおり「子どもを育む」については非常に重要であることから、条例第1条の目的等で加筆修正いたします。
		6-②	市長が教育の内容に介入することを正当化する文章に感じる、市長の権限が前に出すぎている	
		7-①	「果たすべき市長、教育委員会、・・・役割」の順の入替	
		9	教育の専門家ではない市長が、1番に出てくるのはおかしい。	
		11	市長及び教育委員会が、こども、保護者をはじめとする市民のや各学校園の教職員の意見の文言の追加 「未来に輝く～資すること」を削除し、「本市の児童・生徒等が自分らしく、生き生きと学び成長できる教育環境を整備すること」に変更	
		13	同時期に第3期大阪狭山市教育振興基本計画（素案）が出され、パブコメによる市民の声を取り入れて策定し、進めていけばいいのではないか。教育基本法第16条③④に書かれているように、住民に義務を課し、権限を制限する、違反に罰則がある「条例」は、教育問題に関しては、なじまない。	
④	第2条（定義）について	8	不要	定義規定は条例の中で用いる用語の意義を定めるもので、用語の意義を明確にし、解釈上の疑義をなくすためのものであるため、削除することは困難と考えていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。 子どもの定義を18歳未満の者としているのは児童福祉法等の子どもの規定を準用しています。
		11	削除（不要）	
		17	子どもの定義付けが必要（こども家庭庁ができ、子どもを守ることではなく、子どもの人権にのっとった考えではないか。ひとりの人間として接すべき存在であること。もっと適切な言葉があったように思う。定義として含める必要はないか。）	
⑤	第3条（市長の責務）について	5-④	市長と教育委員会の順番（市長の権限を教育長を教育長より強くする意図があると考える）	個人の精神的な価値の形成を旨として行われる教育には中立公正であること、また行政委員会のひとつとして、独立した機関を置き、教育行政を担当されることにより、市長への権限の集中を防止し、中立的・専門的な行政運営を担保することは極めて重要であると認識しています。本条例を制定することで、市長が教育行政に対して法で定められた権限を越えて行使することは考えておりません。 総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4により市長が開催し、市長と教育委員会が、教育施策について協議し、共有することでその施策の推進を図る場です。十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図っていきます。 条例の第3条、第4条では、市長及び教育委員会の責務として、それぞれが責任を持って取り組んでいく内容を謳っています。
		6-②	市長が教育の内容に介入することを正当化する文章に感じる、市長の権限が前に出すぎている	
		7-②	市長と教育委員会（4条）の順の入替	
		7-③	削除（総合教育会議を増やすことを想定していると思うが、市長からの上意下達の会議にならないか危惧する）	
		8	条例で定めなければならない理由がわからない	
		11	1項「一層」削除 総合教育会議では、学校現場は、地域の実態を把握しており、学校現場の傾聴をすることなしに、公正かつ適正な教育行政は、不可能。	
		12-②	教育基本法第16条の規定から「教育は、不当な支配に服することなく」との視点から、市長の権限が強められる印象は取り除くことが必要。特に、法第16条2項、3項、4項は、条例にも示すことが必要。	
		12-④	教育基本法第10条2項を明記するべき	
		13	「地方教育行政法」では、教育長が教育行政の第1義的な責任者と書かれている。市長の責務を殊更強調するのは、教育の介入が危ぶまれる。教育長・教育委員会とよく相談し、議会の協議をふまえて、計画に則って進めてもらいたい。	
		14	総合教育会議の設置が新しく加えられたことが気になる。 市長の権限でなく、教育委員会制度を尊重し、教育長をリーダーとして教育委員会が子どもの権利条約の視点を大切に、一人ひとりの子どもたちが自分らしく明るく学べること、成長することに力を注ぐべき。	
⑥	第4条（教育委員会の責務）について	8	条例化する必要がない	条例の第3条、第4条では、市長及び教育委員会の責務として、それぞれが責任を持って取り組んでいく内容を謳っています。具体的な取組みは「大阪狭山市教育振興基本計画」に基づき、社会教育によるソフト面の取組みを実施してまいります。
		12-③	「未来に輝く子どもを育む教育の町」の修正	
		12-④	教育基本法第10条2項を明記するべき	
		17	ハード面だけで、ソフト面、例えば社会教育の振興、社会教育を生かしたコミュニティづくりなど、言葉として表しておく方がよい。教育を担っている計画の中でソフト面を取り上げないと取り組むことができないと思う。	

No.	いただいたご意見（大別）	意見の番号	意見の要旨	回答
⑦	第5条（保護者の役割）について	2	子どもに関わる全ての大人の役割や義務について、わかりやすく整理いただいた。	ご賛同ありがとうございます。子どもの権利条約の4原則は非常に大切なものと考えており、例えば、条例策定においても「子どもの意見尊重」のため、中学2年生を対象にアンケートを実施しました。
		5-⑤	削除（条例として取り上げる必要はない、役割を理解してもらい、広報で取り組む）	<p>条例は、こども基本法のめざす「こどもまんなか社会」実現も見据えて市長、教育委員会の責務と市民や保護者、学校園の役割をお示しすることで総がかりでの教育の推進を図ってまいります。</p> <p>条例の第5条から第7条では保護者、市民、学校園の役割として取り組んでいただきたい内容となっております。そのため、社会全体で育てていく「生きる力」のうち、第5条では、子どもの基盤となる家庭について掲げております。</p> <p>ご指摘の義務ということについては、趣旨をご理解いただき、ご協力及びご配慮をお願いするということから、責務ではなく役割という文言にしております。この条例において保護者、市民、学校園に対して義務を負わせるということはございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
		6-③	市長や教育委員会が求める姿を強要しているように感じる	
		7-④	削除（振興計画で提起され、検証されよりよいものに構築していく内容であるため）	
		8	条例化する必要がない（条例で定めなければならないことが悲しい）	
		11	削除（価値の押し付けになり、憲法、教育基本法、地教行法に精神に反する。役割は、自らの自覚をもって生まれるもので、押し付けるものではない。）	
		12-④	教育基本法第10条と比較した場合、条例の「生きる力を育むことができるよう努めるものとする。」は、本来社会全体（国、自治体、家庭）で育てていくものであって、家庭教育のみに求める印象を与えるものである。従って、法第10条1を記すべきである。	
		13	義務を課し権利を制限する条例で定める事に効果が期待されると思えない。	
		14	保護者の意見の尊重	
		16	削除（教育は不当な支配に服することなく行われるべきものである） 総合教育会議が決めた価値観をそれぞれの役割として強制することは、条例では行ってはならないこと。	
⑧	第6条（市民の役割）について	1	市民も子どもの教育へ参画・協力することを条例で示すことで、今後のコミュニティ・スクールの取組みが推進しやすい。	ご賛同ありがとうございます。「コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民がこれまで培ってきた知識や技術を学校や地域の課題解決に活かせる自己実現の場」としており、本市でも学校と地域が、協力連携し双方向の取組みを進めています。
		2	子どもに関わる全ての大人の役割や義務について、わかりやすく整理いただいた。	
		5-⑤	削除（条例として取り上げる必要はない、役割を理解してもらい、広報で取り組む）	<p>条例において、「保護者」「市民」の役割を明示することで、それぞれの立場で自発的に行動し参画いただく機運を高めることをめざしていきたいと考えていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p> <p>条例の第5条から第7条では保護者、市民、学校園の役割として取り組んでいただきたい内容となっております。ご指摘の義務ということについては、趣旨をご理解いただき、ご協力及びご配慮をお願いするということから、責務ではなく役割という文言にしております。この条例において保護者、市民、学校園に対して義務を負わせるということはございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
		6-③	市長や教育委員会が求める姿を強要しているように感じる	
		7-④	削除（振興計画で提起され、検証されよりよいものに構築していく内容であるため）	
		8	条例化する必要がない（様々な困難を乗り越え生きる市民の姿を生み出すことが市長の責務）	
		11		
		12-⑤	「様々な取組に参画する」と「協力するように努める」とは、市民への強要することになる。【解説】も同じ。削除するのが望ましい。	
		13	義務を課し権利を制限する条例で定める事に効果が期待されると思えない。	
		16	削除（教育は不当な支配に服することなく行われるべきものである） 総合教育会議が決めた価値観をそれぞれの役割として強制することは、条例では行ってはならないこと。	
		18	条例で制定するべきものなのか。	
⑨	第7条（学校園の役割）について	2	子どもに関わる全ての大人の役割や義務について、わかりやすく整理いただいた。	No.⑦ 2 と同じ
		5-⑤	削除（条例として取り上げる必要はない、役割を理解してもらい、広報で取り組む）	<p>条例の第5条から第7条では保護者、市民、学校園の役割として取り組んでいただきたい内容となっております。コミュニティ・スクールを進める本市の学校は、校長が教育課程を編成する際に「地域のことを知る」という意味におきまして、市の施策や取組及び目標も参考にする必要があります。ご指摘の義務ということについては、趣旨をご理解いただき、ご協力及びご配慮をお願いするということから、責務ではなく役割という文言にしております。</p> <p>また、保護者、市民と同様に役割と表記していることから「努めなければならない」を「努めるものとする」に変更いたします。</p> <p>この条例において保護者、市民、学校園に対して義務を負わせることはございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
		6-③	市長や教育委員会が求める姿を強要しているように感じる 「市が定める施策、取組み及び目標を学校園で共有するように努めなければならない」	
		7-④	削除（振興計画で提起され、検証されよりよいものに構築していく内容であるため）	
		8	学校の課題は、教育委員会と保護者と学校長と教職員が総がかりで意見をもとに、教育実践を積み上げるものであって、「市が定める施策～努めなければならない。」は、市民として恥ずかしい条例	
		11	削除（価値の押し付けになり、憲法、教育基本法、地教行法に精神に反する。役割は、自らの自覚をもって生まれるもので、押し付けるものではない。）	
		12-⑥	「努めなければならない。」を「努めるものとする。」	
		13	義務を課し権利を制限する条例で定める事に効果が期待されると思えない。	
		14	子どもたちと関わる教師の指導性、子どもを見る眼が大切。研修の権利を保障し、教育の質を高める制度であってほしい。 学校現場の意見の尊重。	
		16	削除（教育は不当な支配に服することなく行われるべきものである） 総合教育会議が決めた価値観をそれぞれの役割として強制することは、条例では行ってはならないこと。	

No.	いただいたご意見（大別）	意見の番号	意見の要旨	回答
⑩	第 8 条（基本計画の策定）について	5-⑥	削除（条例として取り上げる必要はない、役割を理解してもらい、広報で取り組む）	教育委員会では教育基本法に基づき「大阪狭山市教育振興基本計画」を策定し、市長は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき教育大綱を策定し、それぞれ教育振興に取り組んでいます。条例を制定し、目的、役割などを明文化し、より強固に教育振興に取り組んでいきたいと考えております。また教育基本法では教育振興基本計画の策定については地方自治体は努力義務となっておりますが、本条例では義務として謳っております。
		8	条例化しないと進まないのか。計画は、やっていなかったということですか。	
		11	4 項の変更 教育委員会は、各次の教育振興基本計画の終了時は、その成果と引き継ぐべき課題を教育の実態に即して総合的客観的に分析し次計画を作成しなければならない。 4項を5項に　5項を6項に	
⑪	第 9 条（基本計画の推進）について	5-⑥	削除（条例として取り上げる必要はない、役割を理解してもらい、広報で取り組む）	基本計画の推進についても、それぞれの役割についてご理解、ご協力をいただき、まち総がかりで推進していけたらと考えております。決して強制するものではございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。
		7-①	市長、教育委員会の順の入替	
		8	当然のことで、条例にしなければならない街ではない。	
		11	教育振興計画を～。「を推進するにあたり、基本理念、めざす子ども像のもとに、具体的な施策同士の関連性を常に点検し、教育の充実に努めなければならない。」に修正	
⑫	第 1 0 条（意見情報の共有）について	12-⑦	「一体となって」を「協力し合って」 解説では、取り組んでまいりますが、強制的な意味合いになっているので、修正	No.⑦ 2 と同じ
		2	こども基本法で触れられていることから、改めて必要性を感じた。	
		5-⑦	削除（条例として取り上げる必要はない、役割を理解してもらい、広報で取り組む）	
		7-①	「市長及び教育委員会は、」の順の入替（1 項、2 項）	
		8	「教育委員会は、・・・」とすべき。市長は、教育委員会を信頼してともに考える存在だと思う。	
		11	条文の追加 （説明責任・情報提供） 市長及び教育委員会は、市における教育の振興のための施策について説明をする責任を果たすため、教育に関する情報を積極的に提供する者とする。 1 項 2 項をまとめて 市長及び教育委員会は、子どもの最善の利益を実現するために、子どもの意見を聴取するとともに、保護者、市民の意向を的確に把握し、教育行政に適切に反映させるよう努めなければならない。	
⑬	第 1 1 条（委任）について	14	現場や保護者の意見を尊重することを望む。	市長、教育委員会は、常に教育の施策について説明し、情報を提供する責任があります。また、「こども基本法」では、差別の禁止、生命、生存及び発達に対する権利、こどもの意見の尊重、こどもの最善の利益の内容を規定しています。 また説明責任及び情報提供については条例第10条に謳っているように教育に関する情報を積極的に提供してまいります。
		5-⑧	削除（必要な事項のどのような例が考えられるのか）	
		7-⑤	削除（内容の明記が無いので、意見の述べようがない。必要があれば、提起するべき。）	
		8	必要な事項とあるからとくにわからない	
		12-⑧	どんな内容か示していただきたい。	
		13	内容が明らかにされないままパブコメを求めるのは、おかしい。	

必要な事項は、現在のところ想定しておりませんが、教育委員会が別で定めることと追記いたします。教育委員会が別で定めるとしたことで、教育施策については、教育委員会議で審議を行うことといたします。